

平成24年行政事業レビューシート (内閣府)

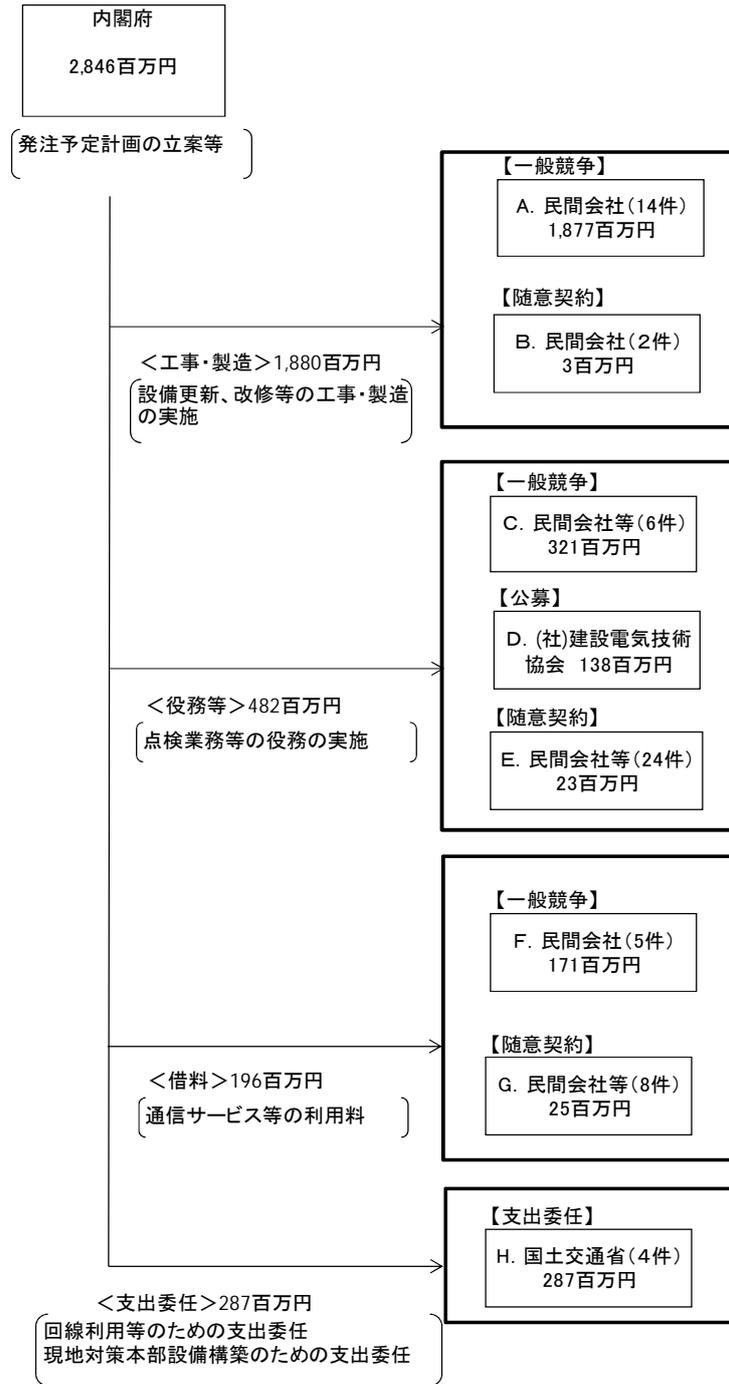
<b>事業名</b>	中央防災無線網の施設整備及び管理に要する経費		<b>担当部局</b>	政策統括官(防災担当)		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	事業開始：平成12年度		<b>担当課室</b>	参事官(事業推進担当)		角 好陸	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	災害対策基本法		<b>関係する計画、 通知等</b>	防災基本計画(H20.2.18 中央防災会議) 首都直下地震対策大綱(H17.9 中央防災会議等)			
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	災害による被害を最小化するためには、災害発生初期期より、災害の規模、被害の箇所や状況などの迅速な収集と関係機関による共有によつて的確な対応を行う必要がある。そのための通信は極めて重要であるが、災害時は公衆通信網に混雑(輻輳)、停電、断線による障害が発生する。中央防災無線網は、地上系無線回線及び衛星通信回線により総理大臣官邸をはじめ防災関係機関間を横断的に接続する情報通信ネットワークであり、ヘリコプター映像の伝送、中央と現地の情報共有等を確実にを行うための設備である。						
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	中央防災無線網は、指定行政機関等29機関(38箇所)、地方自治体47都道府県(50箇所)、指定公共機関56機関(59箇所)の合計132機関(147箇所)を接続しているほか、緊急時に臨時的な通信拠点を設置することにより全国をカバーしている。信頼性と経済性の観点から、首都圏では地上系通信、遠隔地の指定公共機関は衛星系通信を採用し、その他道府県については他省庁の通信回線を活用して横断的なネットワークを構築してきた。災害時には実動5省庁(警察庁、消防庁、国土交通省、海上保安庁、防衛省)のヘリコプター映像による発災状況の把握、関係機関との電話・FAXによる緊急連絡、関係省庁連絡会議や現地対策会議の映像中継等を行い、被害の軽減や拡大防止に役立っている。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	1,986	1,738	1,559	1,503	1,056
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	△ 785	1,756	75	-
	計	1,986	953	3,314	1,578	-	
	執行額	1,986	922	2,846	-	-	
執行率(%)	99.99%	96.74%	85.86%	-	-		
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	施設整備及び維持管理を目的とする事業であり、定量的な成果目標の設定は困難。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	施設整備及び維持管理を目的とする事業であり、定量的な活動指標の設定は困難。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
				( - )	( - )	( - )	( - )
<b>単位当たり コスト</b>	— (百万円/件)		算出根拠	—			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	施設整備に要する経費	613	236	地上系及び衛星系通信設備更新完了による減及び無線通信回線整備による増との差額			
	管理に要する経費	890	820	管理経費の減			
	計	1,503	1,056				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	指定行政機関や指定公共機関等との通信網の整備や運用、大規模災害発生時における現地災害対策本部との通信回線の緊急整備など、国の災害対策と一体となった通信網の整備や運用を行う必要があるため、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札参加要件の緩和等による入札契約の改善によって、応札者の増加を図り競争性の確保に努めている。また、新技術の導入や、IP技術などの情報通信分野で主流となっている技術仕様の導入によりコストの抑制を図っている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被害状況や被災地からの要望事項の緊急対策本部等への連絡、ヘリによる被害状況映像の伝送などに中央防災無線網が利用されている。東日本大震災では、官邸及び各機関並びに現地災害対策本部等との通信に利用された。また、平時においても、各機関との連絡に利用されている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	中央防災無線網の管理経費については、新技術の導入による整備コストの抑制及び直近の執行実績を踏まえた維持管理経費の削減を図っている。		
	また、通信装置等の分離発注、発注に関する情報提供の推進及び入札要件の緩和など、入札契約の改善によって、応札者の増加を図り競争性の確保をより一層努めるとともに、適正な価格での設備の整備を図っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。		
	補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
<p style="text-align: center;">○平成22年度公開プロセスの結果  事業番号:57  事業名 :中央防災無線網の施設整備及び管理に必要な経費  評結果:部分的な改善を要する。  取りまとめコメント:  ・管理経費の更なる見直しが必要。  ・随意契約・1者応札については、競争性の確保をより一層努めるとともに情報公開が必要。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0057	平成23年行政事業レビュー	0056



※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足  
する)(単位:百万円)



注)端数処理のため合計額とは一致しない。

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.三菱電機株式会社			E.株式会社ケーネス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器費	伝送処理装置の費用	408	労務費	当該業務従事技術者の人件費	3
据付調整費	据付調整に要する費用	30	直接経費	旅費交通費、安全費等	0
その他	消費税	22	技術管理費	技術管理に要する費用	0
			その他	作業管理部門経費、一般管理費等	2
計		459	計		6
B.株式会社ケーネス			F.スカパーJSAT株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器費	デジタルセットトップボックス等の費用	2	通信費	衛星通信サービスの利用料金	103
据付調整費	据付調整に要する費用	0	その他	消費税	5
その他	消費税	0			
計		2	計		109
C.株式会社ケーネス			G.株式会社インターネットイニシアティブ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
労務費	当該業務従事技術者の人件費	135	直接費	電子メールサービス	14
直接経費	旅費交通費、安全費等	19	その他	消費税	1
技術管理費	技術管理に要する費用	10			
その他	作業管理部門経費、一般管理費等	61			
計		225	計		15
D.社団法人建設電気技術協会			H.国土交通省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接費	運用支援、点検等に要する費用	94	支出委任	通信回線構築料	217
間接費	諸経費	38			
その他	消費税	7			
計		138	計		217

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機株式会社	ヘリコプター位置・映像伝送処理装置の製造	459	3	95.09%
2	株式会社関電工	地方自治体テレビ会議装置の設置工事	319	4	54.49%
3	日本電気株式会社	自治体映像等蓄積装置などの設置工事	247	2	99.92%
4	日本電気株式会社	機器更新に伴う改造、装置撤去などの工事	233	2	98.44%
5	日本電気株式会社	多重無線装置の製造	138	2	98.44%
6	株式会社ケーネス	直流電源装置などの改修工事	110	2	87.08%
7	日本電気株式会社	機器更新に伴う改造、装置撤去などの工事	86	2	94.35%
8	日本無線株式会社	衛星通信装置の製造	80	2	99.45%
9	株式会社中松商会	立川予備施設のネットワーク改修工事	55	2	96.21%
10	日本電気株式会社	監視装置の製造	55	2	96.94%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ケーネス	国会中継テレビデジタル化に伴う改修工事	2	随意契約	-
2	モトローラ・ソリューションズ株式会社	複信系移動無線電話基地局のアンテナ交換工事	1	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ケーネス	中央防災無線網通信設備の運転監視及び点検	225	2	97.70%
2	日本工営株式会社	中央防災無線網通信設備の更新等に伴う設計	44	2	63.26%
3	財団法人高度映像情報センター	地方自治体へのテレビ会議設置に伴う設計	30	3	52.17%
4	日本電気株式会社	ファイルサーバの機能改良	9	2	99.59%
5	株式会社ケーネス	中央防災無線網電源設備の点検	7	2	99.48%
6	日本電気株式会社	無線局検査に必要な測定、資料作成	5	2	100%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人建設電気技術協会	衛星通信系地球局(可搬型)装置の運用支援等業務	138	公募	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ケーネス	官邸内の中央防災無線網設備点検	6	随意契約	-
2	モトローラ・ソリューションズ(株)	移動無線装置の撤去移設	2	随意契約	-
3	日本電気株式会社	災害情報掲示板の作成	1	随意契約	-
4	日本電気株式会社	立川予備施設の機器移設	1	随意契約	-
5	ソニービジネスソリューションズ株式会社	現地対策本部用端末のIPアドレス設定作業	1	随意契約	-
6	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	ファクシミリメモリの増設作業	1	随意契約	-
7	日本無線株式会社	多重無線装置空中線位置測量作業	1	随意契約	-
8	日本無線株式会社	高松現地対策本部衛星通信回線設置確認作業	1	随意契約	-
9	日本電気株式会社	ファイヤーウォール設定作業	1	随意契約	-
10	日本電気株式会社	WEBページリンク設定作業	1	随意契約	-

## F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スカパーJSAT株式会社	衛星通信用回線提供業務	109	1	99.99%
2	住信・松下ファイナンシャルサービス㈱	模写電送装置の賃貸借(国庫債務負担行為)(H21入札)	28	-	-
3	KDDI株式会社	広域イーサネット回線提供業務	16	2	77.29%
4	株式会社インターネットイニシアティブ	インターネット接続環境提供業務	12	1	99.92%
5	株式会社インターネットイニシアティブ	モバイルカードによる仮想ネットワーク環境提供業務	7	1	100%

## G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社インターネットイニシアティブ	ウェブ電子メール機能提供	15	随意契約	-
2	社団法人行政情報システム研究所	霞ヶ関WAN接続サービスの提供	8	随意契約	-
3	株式会社インターネットイニシアティブ	岩手県政府現地連絡対策室インターネット環境の提供	1	随意契約	-
4	東京都	東京都第一本庁舎建物使用料	0	随意契約	-
5	株式会社インターネットイニシアティブ	宮城県政府現地対策本部インターネット環境の提供	0	随意契約	-
6	株式会社インターネットイニシアティブ	現地対策本部用仮想ネットワーク環境の提供	0	随意契約	-
7	株式会社日本デジコム	インマルサット電話回線の提供	0	随意契約	-
8	ニフティ株式会社	インターネット接続サービス提供	0	随意契約	-

## H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	通信回線構築料	217	支出委任	-
2	国土交通省	香川現地対策本部通信回線整備	25	支出委任	-
3	国土交通省	通信施設及び通信回線の利用料(首都直下地震用)	25	支出委任	-
4	国土交通省	通信施設及び通信回線の利用料(全国47都道府県用)	20	支出委任	-